

総務環境委員会の平成22年度一般会計決算認定審査報告（概要）

総務環境委員会の担当は、歳入全般と、総務部、協働企画部、市民環境事業部、会計課それに選挙管理委員会、監査委員会などが所管する部分で、財政や人事などの重要な部分に関係しています。

慎重審査の結果、平成22年度一般会計歳入歳出決算について全員一致で原案のとおり認定すべきものと決しましたが、反省点や問題点は来年度予算や将来に活かすべく厳しい目でチェックしました。

主な点を申し上げますと、歳入は298億円余で前年度比7.0%増、歳出は290億円余で6.3%増、実質収支は6億円余の黒字です。歳入のうち、市税は93億6千万円余で、前年度対比2.4%の減、特に個人市民税が30億9千万円余と景気の影響を受けて前年比10.9%と大幅に減少しました。一方、法人市民税は7億6千万円余で、前年比36.2%の大幅増となりましたが、景気は全体的によくなっているわけではなく、一部の業績の良い企業がリードしている状況のようです。

市税税収は減ったものの財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は87.1%と、前年の90.2%からは3.1ポイント改善しました。これは普通交付税と臨時財政対策債が大幅な増となったことが主な理由です。

歳出については、委員から、様々な施策や、実施した事業のやり方や効果を確認する質問が出され、納得するまで質問を繰り返し、改善要望をしました。例えば、ふれあいのまちづくり事業補助金について、区からの要望をしっかりと吸い上げているかどうかや、産科医療研究ネットワーク協議会の活動の現状と見通しなどを質しました。また、霊園の新造成工事について、高齢者に気配りのある設計で憩いの場所になるようなお墓にするようにとの要望や、大雨、台風等の災害時に出勤していただく消防団員のカッパが全団員へ行き渡っていない現状を踏まえ、今後2年間で計画的に配備するとの答弁も引き出しました。その他、病気予防についての啓発やワクチン接種の効果のPRにもっと工夫をとるか、また、AEDの使用状況なども質し、どんな問題についても、先ずは的確な実態の把握に努め、具体的な根拠に基づく施策を心がけるよう、様々な要望をして全ての答弁を了承した次第です。